

※ 処理 事項	年 月 日 通 信 日 付 印	整理番号	事業所	管理番号	申告区分
---------------	--------------------	------	-----	------	------



年 月 日
(あて先) 橋 本 市 長

法 人 番 号
申告年月日

所在地 橋本市が支店等の場合は本店所在地と併記	この申告の基礎		法人税の の修正申告書の提出による。	
(ふりがな)	事業種目			
法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万
(フリガナ)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額			
代表者 氏名印	期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額			
	経理責任者 氏 名			

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額			
		十億	百万	千	円	税率
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②					
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤				0 0 0	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $\frac{⑤}{⑫} \times ⑭$	⑥				0 0 0	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦					
税額控除超過額相当額の加算額	⑧					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨					
外国の法人税等の額の控除額	⑩					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪					
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫					0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬					0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮					0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月			円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰ 0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額						⑱ 0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱						⑲ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲						⑳ 0 0
⑳のうち見込納付額						㉑
差 引 ㉑-㉒						㉒

橋本市内に所在する事務所、事業所又は寮等			分割基準		橋本市分の均等割の税率 適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の 全従業者数	左のうち橋本市分の 従業者数		
				人	人
合 計		㉓	㉔		㉕

⑰ の 計 算	区 名	※ 区分	月数	従業者数	均等割額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法人税の申告 書の種類
					円	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間 申告の要否
						残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無
						法人税の期末現在の 資 本 金 等 の 額	円	
						この申告が中間申告の 場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	
						還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	口座番号 ()	
						還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円	
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士 署名押印	(電話)
---------------	-------